

施策2

「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

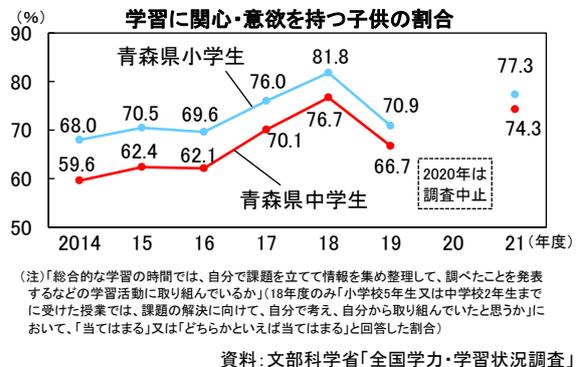
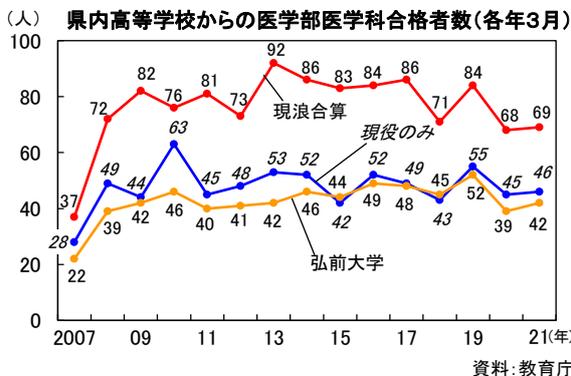
確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。

また、人権を尊重し、他人を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組みます。

令和2年度の取組・成果

- 進学力パワーアッププログラムの実施などにより高校生の学力及び教員の指導力アップに向けた各学校での取組を支援したほか、医師を志す高校生の実力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から69人が医学部医学科に合格しました。
- 学習に意欲をもつ子どもの増加を図るため、小・中学生の主体的に学ぶ力の育成に向けた手引きの配布や、高校生の探究型学習の研究を行ったほか、小学校英語教員の英語力・指導力向上のための支援や、授業等での学校図書館の積極的な活用に向け、高等学校8校に「学校図書館サポーター」の配置を行いました。
- いじめなどの問題の未然防止を図るため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、24時間電話相談員の配置、教員向けの研修、いじめ防止標語コンクールなど、いじめ防止の環境づくり及び意識啓発に取り組みました。
- 子どもの健康づくりに向け、体力向上と食育推進の両面から学校、家庭、地域が連携した取組などにより、小学校低学年における1日の運動・スポーツ実施時間の改善が見られました。
- 高校生による震災復興ボランティア活動や被災者との交流活動を実施したことにより、高校生の絆やつながりを大切にする意識と社会貢献意識の醸成が図られました。

施策の現状を表す指標の動向等



2021年3月の医学部医学科への合格者数は69人で、2008年以降、おおむね70人以上の水準を維持しています。

学習に関心・意欲を持つ子どもの割合は、小学生・中学生ともに上昇傾向にあります。

■主な課題と今後の取組の方向性

主な課題	今後の取組の方向性
<p>本県の大学や短大などへの進学率は上昇傾向にありますが、全国と比較して低い状況にあります。また、県内高等学校からの医学部医学科合格者数はおおむね70人以上で推移しておりますが、引き続き医師を志す生徒が進路実現できるよう対策が必要です。</p>	<p>医師を含めた各々の進路実現に資するよう、高校生の学力及び教員の指導力向上に取り組めます。</p>
<p>基礎的・基本的な知識・技能については、身近な生活と学習内容を結び付けて考える力などを身に付けさせるとともに、思考力・判断力・表現力等については、学習内容を関連付け一般化する力などを身に付けさせる必要があります。</p> <p>また、学習指導要領の改訂により求められる英語教育の高度化及び小学校英語教育に対応する必要があります。</p>	<p>主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、教員の指導力の向上及び児童生徒の資質・能力の育成に取り組めます。</p> <p>児童生徒の英語力や教員の指導力向上に向け、「指導と評価の一体化」による授業改善を目指し、次世代を担う教員を対象とした研修とその成果を検証するための支援訪問の計画的・継続的な実施に取り組み、本県の小・中学校における外国語教育の更なる充実を図ります。</p>
<p>SNSの普及等により子どもを取り巻く環境は複雑化・多様化しており、いじめや不登校の未然防止、早期発見に向けた取組が求められています。</p>	<p>学校における相談体制の充実や外部専門家の活用により安心できる学校の環境づくりに取り組めます。</p>
<p>体力向上や肥満防止など子どもの健康づくりに向け、小学校低学年における運動習慣の定着を図る必要があります。</p>	<p>楽しい体育の実現に向けた教員向けの研修会のほか、小学校低学年用運動プログラムの作成・普及に取り組めます。</p>
<p>防災教育の充実に向けて、実践的な体験活動の充実が求められていることから、学校と地域が連携した防災訓練の実施に向けた体制整備及び学校防災の中核となる教職員の養成が必要です。</p>	<p>子どもの発達段階に応じた防災教育モデルを構築し、「防災教育実践事例集」にまとめ、周知を図ります。</p> <p>また、今後発生が想定される甚大な自然災害に対応した危機管理及び防災教育を推進する学校防災リーダーを養成し、学校防災体制の強化を図ります。</p>

(参考) 令和2年度における県教育委員会の主な事業の取組状況

1 医師を志す高校生支援事業【学校教育課】 10,139千円

取組状況	<p>医師を志す高校生の実力向上に向けて本事業における拠点校（青森高等学校・弘前高等学校・八戸高等学校）が中心となり、学習セミナーを地区ごとに実施し（参加校20校、参加生徒数延べ882人）、医学部医学科に合格するための実力を養成した。</p> <p>また、県内教員31人がオンラインによる研修セミナーを受講し、より実践的な指導方法について学んだ。</p>
------	---

2 進学力を高める高校支援事業【学校教育課】 3,219千円

取組状況	<p>高校生の大学進学志望の達成に向けて「進学力アップのための校内研修育成プログラム」として、本プログラム拠点校による研究と研究協議会の開催により各学校の校内研修体制の改善及び授業改善の実現を図るとともに、「進学力パワーアッププログラム」として、県立高等学校19校の学校独自の企画による取組の支援を行い、進学力向上を図った。</p>
------	--

3 学習状況調査【学校教育課】 3,777千円

取組状況	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科の調査を取りやめ、「学習に関する意識や実態の調査（質問紙調査）」のみを実施した。</p> <p>県内公立小・中学校の児童生徒の学習状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、学習指導の改善の方向性を示した資料を作成し、小・中学校等に配布することにより、各学校において学習指導の改善に活用された。</p>
------	--

4 学校図書館活用推進事業【学校教育課】 288千円

取組状況	<p>本県における学校図書館の活用を推進するためのシンポジウムを開催し、教職員、学校図書館関係職員、教育行政職員、公立図書館等職員等が、本県の現状や国の動向等について共通理解を図った。</p>
------	--

5 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業【学校教育課】 132,317千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ、不登校や子どもの貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援するため、心理分野に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを全小・中学校に配置、県立高等学校7校に継続配置するとともに、他校からの要請に応じた派遣を行った。</p> <p>また、教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを県内全ての中学校区（中核市を除く。）に対応できるように配置するとともに、県立高等学校6校に配置し、他校からの要請に応じた派遣を行うことで、学校の教育相談体制の充実を図った。</p>
------	---

6 24時間いじめ等電話相談事業【学校教育課】 9,074千円

取組状況	<p>児童生徒のいじめ・不登校などの相談に適切に対応するため、電話相談員による夜間・休日の相談とハートケアアドバイザーによる日中の相談業務を行うとともに、相談電話周知カードを36,000枚作成し、県内の小学校1年生、中学校1年生、高校1年生に配布した。</p>
------	--

7 ソーシャルメディア等監視員配置事業【学校教育課】 2,406千円

取組状況	<p>関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに関係する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を学校教育課に1人配置した。</p>
------	--

8 青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業（教育委員会分）【学校教育課】
360千円

取組状況	<p>青少年のインターネット利用におけるモラルやリテラシーの向上を図るため、県統一キャッチフレーズのもとで、いじめの防止を主目的とした児童生徒及び保護者向けの指導啓発用リーフレットを36,000部作成・配布するとともに、その活用を促すため、学校・PTA団体等への講演会等を34箇所で開催し、インターネット利用についての啓発が進められた。（知事部局、教育委員会、警察本部による連携事業）</p>
------	--

9 語学指導を行う外国青年招致事業【学校教育課】 5,010千円

取組状況	<p>県立高等学校等で語学指導を行う外国青年を27人任用し、異文化理解の促進や国際性豊かな人財の育成を図った。</p>
------	---

10 高校生による震災復興支援ボランティア事業【学校教育課】 299千円

取組状況	震災復興支援活動を通じて、生徒一人一人が絆やつながりの大切さを再確認するとともに、自ら考え主体的に行動する力と社会に貢献しようとする意識の涵養を図るため、推進校2校において、震災復興支援活動に取り組んだ。
------	--

11 安心できる学校づくり推進事業【学校教育課】 695千円

取組状況	いじめ、不登校等の早期発見、早期対応を図るため、ハートフルリーダー等に対し、安心できる学校づくりのための研修資料を配布した。また、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関の連携を図った。
------	--

12 いじめ防止対策事業【学校教育課】 649千円

取組状況	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校80校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するとともに、県いじめ防止対策審議会を実施した。 これらにより、各学校においていじめ防止等の対策を実効的に行う環境づくりを図った。
------	---

13 居場所づくり・絆づくり推進事業【学校教育課】 576千円

取組状況	不登校の未然防止等のため、安心して学べる環境づくりに向けた調査研究を指定校7校で実施するとともに、市町村教育委員会及び医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施した。 また、不登校支援コーディネーターを1人配置し、県内各地にある教育支援センターに対する支援や助言等を行い、市町村における支援体制の整備を促進した。
------	---

14 学びの質を高める授業改善プロジェクト事業【学校教育課】 3,796千円

取組状況	小・中学校において新学習指導要領に対応した授業改善を図るため、「学びの質を高める授業スタンダード実践編」を策定し、全ての公立小・中学校教員等に配布した。 また、授業改善フォーラム（参加者数203人）により「授業スタンダード」の定着を図った。
------	---

15 未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業【学校教育課】 3,571千円

取組状況	<p>県立高等学校において地域課題解決に向かう資質・能力の育成を推進するため、研究指定校11校において、「地域で連携した取組の推進」、「ICT活用の推進」及び「探究する学習の推進」の3つのテーマについて、学校間の連携による実践事例の蓄積や各教科等における育成を目指す資質・能力の整理を行い、評価方法を検討した。</p> <p>また、研究成果報告書集を作成し、研究成果の普及を図った。</p>
------	---

16 青森県英語教育連携推進事業【学校教育課】 439千円

取組状況	<p>本県における英語教育の連携が図られるよう「Aomori English Model」を作成し、県内全ての小・中・高等学校に配布した。</p> <p>また、新学習指導要領の全面実施を受け、小学校の外国語活動・外国語科の授業における「指導と評価の一体化」が図られるよう、県内各小学校外国語担当教員・英語専科指導教員研究協議会を開催する（参加者数200人）とともに、小学校英語教育充実支援訪問（10校）を行った。</p>
------	--

17 学校図書館活動支援事業【教職員課】 6,194千円

取組状況	<p>学校図書館の運営の改善及び機能向上により授業等で学校図書館を積極的に活用し、生徒の思考力・判断力・表現力や情報活用能力の育成を支援するため、学校図書館サポーターを県立高等学校8校に配置し、充実した学習環境づくりをサポートした。</p>
------	--

18 いじめ防止キャンペーン推進事業【生涯学習課】 6,922千円

取組状況	<p>小学生、中学生、高校生及び一般県民からいじめ防止を訴える標語を募集（応募総数10,346点）し、その優秀作品をもとに制作したテレビCMを県内民放3社で放送するとともにホームページで公開するなど、いじめ防止に関する県民の意識啓発を図った。</p>
------	---

19 いきいき青森っ子健康づくり事業【スポーツ健康課】 1,040千円

取組状況	<p>県内の公立小・中・高等学校の各3校、私立幼稚園2園、県立特別支援学校1校を研究指定校とし、それぞれの健康課題について検討するとともに、中間報告会を書面により開催した。</p> <p>また、研究指定校による2年間の実践をまとめた資料集を作成し、県内の学校、市町村教育委員会に配布した。</p> <p>性に関する講演会については、県立高等学校、県立特別支援学校（高等部）及び県立中学校の生徒を対象に計65回開催し、正しい知識の習得を図った。</p>
------	---

20 楽しさアップ!子どもの健康づくり事業【スポーツ健康課】 2,440千円

取組状況	<p>小学校低学年担任等を対象に、小学校学習指導要領に則った楽しい体育の実現のために必要な指導方法等について、青森市など県内3会場で研修を行った(参加者数118人)。</p> <p>小学校低学年の運動実施時間の増加に向けて、運動プログラム作成のワーキンググループを12回開催し、暫定版プログラムを作成した。</p> <p>また、低学年用運動遊びチャレンジカード、クリアファイル及びシールを作成し、県内全小学校及び特別支援学校小学部の低学年児童に配布するとともに、学校及び家庭における活用を依頼し、小学校低学年の運動実施時間の増加を図った。</p>
------	---

21 体力向上推進事業【スポーツ健康課】 343千円

取組状況	<p>生徒の発達段階を踏まえた体力向上の実践的な指導方法の充実と教員の資質向上を図るため、体力向上に係る諸問題等を協議する保健体育担当者研修会を開催した(参加者数159人)。</p> <p>また、県内小学校を主な対象とした体力向上に取り組むコンテストを実施した。</p>
------	---

22 済州国際青少年フォーラム派遣事業【学校教育課】 27千円 (施策1に掲載)

23 ドリカム人づくり推進事業【学校教育課】 5,981千円 (施策1に掲載)

24 グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【学校教育課】 2,596千円 (施策1に掲載)

25 ICT教育推進事業【学校教育課】 4,752千円 (施策4に掲載)

26 学校における運動部活動推進事業【スポーツ健康課】 5,979千円 (施策4に掲載)